

## 8月2日の市長会見に対する書記長談話

吉村大阪市長は、8月2日の市長会見において、今年度の「全国学力・学習状況調査」（以下、全国学力テスト）の結果が、政令指定都市の中で最下位であったことが非常に残念であるとして、全国学力テストの正答率を前年度比で何%上げるなどの具体的数値を教育委員会が設定し、達成状況に応じて教員のボーナスの勤勉手当を増減させるとした。

この発言は、大阪市の教育現場の実態を全く把握、理解しておらず強い怒りをおぼえる。

学校現場で働く教職員は、自らの生活も顧みず、日々、児童生徒のために奮闘している。その結果が長時間勤務となっており、いま、社会全体で問題にもなっている。

また、全国学力テストの結果は、児童生徒の学力の一側面であり、学校現場では、子どものあらゆる能力を伸ばすために様々な教育活動を行っている。テスト結果を勤勉手当に反映させれば、過度な競争が生じ、学力の低い子や障がいのある子が排除されるという誤った方向に向かう危険性がある。

文部科学省も、「全国学力テストは、全国的な教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る観点から、把握・分析を行い、教育施策及び教育指導の成果と課題の検証や、その改善に役立てることを目的としており、調査結果の公表にあたっては、過度な競争や序列化を招かないよう配慮をすべき。」としている。

これらのことから、吉村市長は、全国学力テスト結果という「学力」のごく一面しか見ておらず、大阪の教育の実態を何ら把握していないと言わざるを得ない。

いま大阪市では、貧困や家庭事情により厳しい生活実態で暮らしている子どもが大勢いる。そのための対策と予算を行うことが最優先であり、全国学力テストの結果を教員の責任に押しつけるのは本末転倒である。

2018年 8月 3日

大阪市教職員組合  
書記長 松岡 誠